

1. ストライキ関連情報

①給料未払いで雲隠れしたインドネシア人経営者に対してストライキ

南ダゴン市(車でヤンゴン市内から45分程度)の GoldenDay 縫製工場で、11/5から労働者のストライキが起きている。この工場の経営者は給料日の11/5に給料の半分の支給し、残り6日に支給すると発表した。しかし、6日から事務スタッフも経営者も工場に顔を出していない。先月も給料を2回に分けて支給され、2回目の半分は10/6だった。

労働者は、今後は給料日に給料全額を支給すること、工場を稼働継続すること、工場稼働継続が難しい場合は稼働できる経営者にゆずること、工場を閉める事になったら法律に基づいて賠償金を支払うこと、などを要求してストライキに入った。区の労働管理局の責任者は工場として、11/10に残り給料を支給すると言っているのもそれまで待つようにと、労働者たちを説得した。

この工場の実質経営者はインドネシア人で、ミャンマー人の名義を借りて操業していた。政府はこのインドネシア人経営者のパスポート番号など出入国管理局に連絡し、出国禁止にした。

11/15、経営者は工場内の一部の機械などを売却して、10月分の給与を支払った。

②家具工場の労働者がハンガーストライキ

ヤンゴン市内のシュエピター工業団地にあるトウインミャンマー家具製造工場で、10/25、労働者たちが徹夜ストライキを起した。労働者側は、労働者が同意しない社外の現場で労働をさせないこと、工場の規則を勝手に厳しいものに変更しないこと、社会保障カードを発行すること、ストライキ中も給与を支払うこと、労働者を差別せず平等に扱うこと、などの要求を掲げて268人の労働者がストライキに入った。このストライキは労働者側との交渉に、経営者が代理人を立てて臨んだので、11/01、労働者側は怒って10人の労働者がハンガーストライキに入った。労働局が「ストライキ中の給与支払い」を除く4項目を認めるようにと、経営者側に通達したので、労働者たちは11/11にいったんストライキをやめた。

その後、経営者側は12/04まで工場側をロックアウトし続けたので、多くの労働者たちは、「働きたくても働けない」のだから、この期間の給与を支給するようにと、12/04、再度、ストライキに突入した。

また経営者側も、「労使双方で労務紛争の解決協議中にハンガーストライキは行うべきではない」、また「会社では、工場内で働く家具の製造労働者と社外の建設現場での家具の据え付けなどを行う労働者とは、労働契約を変えている。両者を一律に扱うことはできない。労働者たちが現場へ行くことを勝手に拒否しているのだから、その分の給与は支払わない」としている。

3. ラカイン州での民族紛争再発:ロヒンギャ族問題

①10/21・22、ラカイン州で民族紛争再発

ミャンマーの西部、バングラデシュとの国境沿いのラカイン州で、仏教徒のラカイン族が刀剣やナイフで武装し、イスラム教徒のロヒンギャ族を襲撃、200戸以上の住宅に放火、破壊した。その後、紛争は10/30まで続き、ミャウワーやミンビャーなどで、死亡者89人、重傷者136人、放火・破壊された家5351棟、その結果、32,231名が難民となった。

2010年のラカイン州北部の山崩れで19,000人、同年の台風で26,000人の難民が発生しており、現在、75,000人ほどの難民が発生。現地では相当な支援が必要となっている。ラカイン州の人口は約320万人、そのうちロヒンギャ族が80万人、そのほとんどが難民と推定されている。

ラカイン州の宗教がからんだ民族紛争は、きわめて複雑であり、一方的な情報だけでは正確な判断はできない。

逆に、バングラデシュでは、イスラム教徒による仏教徒の大規模な襲撃事件が起きている(私の10/26の短信:現地取材報告を参照していただきたい)。

右図からもよくわかるように、バングラデシュ最南端のテケナフ(バングラデシュ内のロヒンギャ族難民居住地)とミャンマーは指呼の間である。



現在、私はバングラデシュで縫製工場を稼働させている。また過去においてミャンマーでも縫製工場を経営していたので、現在でも知人が多い。また今、小規模ながら IT 関連会社を経営している。したがってバングラデシュ・ミャンマーの両国のどちらからも情報収集が可能であり、正確な判断ができる立場にある。今後もこのロヒンギャ族問題を継続して追及し、偏らない情報を提供していくつもりである。どちらかと言えば、日本のメディアでは、ミャンマーのロヒンギャ族最前線の報道が多いと思う。残念ながら、私は上記のラカイン州民族紛争については、未検証である。近日中に現地取材を敢行し、短信で報告する予定である。

なおスー・チー氏は、「暴力は双方によってなされている。私はどちらの側にも立たない。ロヒンギャ族の無国籍問題にも、政府は方策を講じるべきだ」との発言に留めている。

②ラカイン州で銃所持規制

ミャンマー政府は、今回のラカイン州の民族紛争を受け、国民が不法に持っている現地製造の銃などを、政府に差し出すようにと発表。ラカイン州では、10の市町村から色々な銃などが差し出された。その数は11月末で、1000挺に及んだという。

③ミャンマー・バングラデシュ間の国境フェンス作業が一時中断

ミャンマー政府は現在、バングラデシュとの国境にフェンスを立てる作業場を行っているが、11/06、作業していたミャンマー軍人をバングラデシュ軍が銃撃するなどして拉致したので、作業は一時的に中断。このフェンス設置作業は6年前から行われており、現在300kmに及んでいるが、未完成。6月の民族紛争勃発後に、フェンス設置作業が見直され、ミャンマー政府は再び力を入れるようになっていた。

④ミャンマー・バングラデシュ間の陸の国境、一時閉鎖

11/19、ミャンマー政府は、ミャンマー・バングラデシュのすべての陸の国境を閉鎖したと発表。11/06にラカイン州マウントー町北方の国境フェンス設置現場で、ミャンマー軍人が銃撃され、1人が死亡、4人が行方不明になったため。現在、ミャンマーの国境警備隊とバングラデシュ国境警備隊の担当者が交渉中。

11月下旬、ミャンマーとバングラデシュの国境の51マイルと52マイルの間で、ミャンマー軍とバングラデシュの武装組織が2回に渡って交戦したという情報あり。

⑤ミャンマー政府要人、ロヒンギャ族の身元調査を行うと発言

11/21、国境関係の責任者である政府のテイン・テー中將が、ラカイン州に居住しているロヒンギャ族の身元調査を厳密に行い、バングラデシュからの侵入者であるか、古くから居住している者かを判別し、1982年の国民憲法に則って処置をすると発言。またテイン・テー中將は、今回の紛争を背後で操っていた人間を逮捕したとも発表。

さらにテイン・テー中將は、「元来、ミャンマーにはロヒンギャ族という言葉も民族も存在していない。ベンガル族は存在しているが、彼らはそうに呼ばれるのを好まない」とも発言。

なお、米国のオバマ大統領は、ミャンマー訪問時に、ロヒンギャ族という言葉を使い、テイン・セイン大統領にその解決を迫った。テイン・セイン大統領は、ロヒンギャ族への国籍付与を検討する姿勢を見せ始めている。

⑥ラカイン州で500軒の住宅再建

UNHCR とミャンマー航空、ミャンマー国境関係省庁が協力して、民族紛争でラカイン州マウントー町の焼失した住宅を、500軒以上、再建すると発表。なおマウントー町には、ロヒンギャ族は居住しておらず、全部がラカイン族だという。ラカイン州内には、ロヒンギャ族に襲撃され、住居を失ったラカイン族も少なくない。

⑦バングラデシュから漂着したロヒンギャ族をマレーシアへ追い出す

11/25、ラカイン州チャオピュー市から少し離れた村の海岸に、バングラデシュからの船が漂着した。船には47人のロヒンギャ族が乗っており、マレーシアへ向かう途中で、エンジンが故障し、チャオピュー沿岸に漂着したという。ミャンマー当局は、エンジンを修理し、食糧や水を援助して、翌日、マレーシアへ向かわせた。

3. 銅山開発で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

①10/29、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山で住民と警官隊が衝突、住民数十人が負傷

10/29午前3時、ミャンマー中部で開発中のレパダウン銅山(ミャンマー国軍と中国企業の合弁事業)で、閉鎖を求め居座る地元住民や僧侶たちのキャンプを警察当局が強制排除した。住民数十人が負傷、逮捕者も出たよう。

同銅山は2010年に国軍系のミャンマー連邦持ち株会社と中国の万宝(WANBAO)鉱産有限公司が旧道開発に合意したもの。今年6月には、環境汚染や土地の強制収用に反対する地元住民に僧侶も加わり、現場周辺を包囲シtentを張って座り込んで、工事を中止に追い込んだ。11月に入っても数百人が抗議活動を続けており、政府当局は11/27までに退去するよう求めている。

当日、スー・チー氏が現場を視察のため訪れ、同日夕方、現場で地元住民に、「国の将来にとって正しいと思うことを

する。私の決断が皆さんを喜ばせるとは限らない」と述べ、銅山閉鎖活動を支持しない可能性を示した。

②地元僧侶が暴力行為に抗議

12／03、地元住民と僧侶たちは、当局の暴力や違法な爆薬を使った行為に抗議する声明を告示し、損害賠償を訴え、逮捕者の即時釈放を訴えた。その中で、地元住民と僧侶たちは、銅山開発が中止になるまで、徹底して抗議活動を続行すると表明した。当局は、ただちに同地の僧院20個所に呼びかけ、事態の解決方法を探ったが、強制排除で負傷した僧侶の所属する僧院10個所は、それに参加しなかった。

③政府、調査員会の委員長にスー・チー氏を起用

11／29の強制排除に対して、政府は「やり過ぎを」認め、12／03、事業継続の是非を判断する調査員会の委員長にスー・チー氏を起用することを決めた。

④ミャンマー中国大使、調査委員会の決定に従う意向を示す

12／07、在ミャンマー中国大使は記者会見で、「スー・チー氏が導いた調査員会が正しい決定をすると信じている。よい解決方法が出てくれば喜んでそれに従う。ただし中国側は、農地を高額で買い取ったし、地元のために学校や僧院を建てた。また地元住民のための住宅200軒を建設してきた。銅山開発についても、先進技術を駆使しており、環境破壊の可能性は少ない。この銅山から生まれる売り上げも、その56%を経費とし、残りの44%利益とし、ミャンマー政府に16.8%、ミャンマービジネス組合に13.8%、中国企業に13.4%を配当する予定である」と発言した。

さらに万宝有限公司が、この銅山から産出した鉱物を使用して、武器製造関連事業を行っており、ミャンマー国軍に武器を提供しているというウワサに対して、在ミャンマー中国大使は、万宝会社はまったく無関係であると否定した。ただし万宝会社の経営者の母親が武器製造事業を行っていることは、否定しなかった。

スー・チー氏は、この問題で、上述のように歯切れの悪い発言をして、民意を汲まない意向も示唆している。民主化の旗手であるスー・チー氏でさえも、実際の政治の修羅場に立たされると、民衆の要求を踏みにじざるを得ないということであり、ミャンマーでは今、「民主化」の本質そのものが大きく問い直されていると言える。もしスー・チー氏が銅山開発中止という地元住民の要求を呑んだ結論を出した場合、中国はミッソン・ダムの開発中止に次ぎ、またしても契約済みの大型プロジェクトを一方的に破棄されたことになり、これは中国との外交上の問題に発展する可能性が高い。また今後の外資誘致にも影を落としかねない。一方、民意を無視して、銅山開発を続行した場合、多くの民衆を裏切り、民主化に逆行することになり、これまた欧米各国からの非難の的になる。スー・チー氏とミャンマーの民主化は、ロヒンギャ族問題も含め、今、試練に立たされていると言える。

以上